

## 企画提案書作成要領

### 1. 業務番号

地域ため池（30委）第101号

### 2. 業務名

平成30年度 亀岡地区計画書作成業務

### 3. 業務の目的

本業務は、今治市菊間町 亀岡地区において改修するため池の基本設計及び費用対効果等の算定を行い、事業計画書を作成することを目的とする。

### 4. 業務の内容

項 目	内 容
事業計画書作成	・改修ため池の基本設計を行う。 ・所定様式により、改修ため池を対象とした、経済効果算定や計画概要資料及び添付図面の作成を行う。

なお、詳細は別添の仕様書、図面による。

### 5. 委託限度額

¥7,614,000円（消費税及び地方消費税を含む）

### 6. 履行期間

契約締結の日から、平成31年3月20日までとする。

### 7. 参加資格

本委託業務の企画競争に参加できる者は、次の各号の全てに該当する者とする。

- (1) 愛媛県に対し建設工事等入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）を提出している者、又は独立行政法人、特殊法人、許可法人及び公益法人（社団法人及び財団法人をいう。）であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づき、一般競争入札の参加資格を有する者であること。
- (3) 企画提案書提出期間の初日から契約候補の特定の日までの間に、愛媛県建設工事入札参加資格停止措置要綱（昭和63年8月1日制定）に基づいて知事が行う入札参加資格停止の期間（平成19年4月1日付け改正前の愛媛県建設工事指名停止措置要綱に基づいて知事が行った指名停止の期間を含む。）がない者であること。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更正手続開始の申立てがなされていないこと（民事再生法の規定による再生計画認可又は会社更生法の規定による更正計画認可の決定を受けている者を除く。）。
- (5) 公募型企画競争に参加しようとする者又はその者の代表役員等、一般役員等若しくは経営に事実上参加し若しくは実質的に経営を支配している者が、暴力団関係者（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項にきていする暴力団の関係者をいい、愛媛県暴力団排除条例（平成22年愛媛県条例第24号）第2条第3項に規定する暴力団員等を含む）でないこと。

- (6) 当該委託業務と同種又は類似業務において、過去 10 年間（前年度まで）に国又は地方公共団体との契約に基づき実施し完了した、費用対効果算定に関する業務※の実績を有すること。

※「新たな土地改良の効果算定マニュアル（H19.9）」、「海岸事業の費用便益分析指針（H16.6）」及び「直轄地すべり対策事業の費用対効果分析に当たってのマニュアル（案）（H22.3）」により費用対効果を算定した業務

## 8. 参加表明書の提出

### (1) 提出方法

本委託業務に参加を希望する者は、参加資格を確認できる資料を添付のうえ、参加表明書（別紙4）を次の期間内に受付窓口へ提出する。

提出方法は、受付窓口へ持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）によるものとし、FAXによるものは受け付けない。

### (2) 提出期間

平成30年7月30日から平成30年8月13日までのうち、土曜日、日曜日及び祝日等の県の機関の休日（以下、「休日等」という。）を除く午前9時から午後4時までとする。なお、郵送による場合は期限内必着とする。

### (3) 参加資格の有無

参加表明者の参加資格については、参加表明書の提出期限の翌日から10日以内（休日等は除く）に、参加資格を認められなかった者に対し、書面により通知するものとする。

なお、参加資格を認められなかった者は、通知のあった日の翌日から7日以内（休日を除く）に、知事に対し書面により説明を求めることができる。

## 9. 企画提案書の提出

### (1) 企画提案書

企画提案書は、次の項目によるものとする。なお、提出部数は1部とする。

①配置予定技術者の資格、経験（別紙8）

②実施方針（別紙9）

③見積書（別紙10）

④その他参考となる資料

### (2) 提出方法

参加表明書を提出した者は、次の期間内に企画提案書提出届（別紙7）を受付窓口へ提出する。提出方法は、上記8（1）と同じ。

### (3) 提出期間

平成30年8月14日から平成30年8月20日までのうち、休日等を除く午前9時から午後4時までとする。なお、郵送による場合は期限内必着とする。

### (4) 企画提案書の取扱い

①企画提案書の提出に要する費用は、提出者の負担とする。

②提出する企画提案書は1者につき1点とし、企画提案書の提出が期限内になかった者及び参加資格を認められなかった者は、契約候補者として選定されない。また、企画提案書の審査も行われないものとする。

③企画提案書は返却しない。

④企画提案書は、本委託業務に係る事務手続き以外の目的で、提出者に無断で使用しない。

⑤参加表明書等に虚偽の記載をした場合は、参加表明書等を無効とする。

## 10. 特定者の選定等

### (1) 企画提案書の特定基準

特定基準は別紙1のとおりとする。

### (2) 特定者の選定方法

愛媛県農林水産部農業振興局農地整備課企画提案審査委員会において、前項の基準に基づき評価、審査を行い、総評点が最も高い企画提案書の提出者、又は最高総評点者が2者以上の場合は、評価項目において「実施方針」、「配置予定技術者の資格、経験」、「企業等の能力」、「見積価格」の順に評点の高い者を特定者として選定する。

また、選定結果については、企画提案書の提出期限の翌日から10日以内（休日等は除く）に、全ての提出者に通知する。

なお、非特定を通知された者については、通知のあった日の翌日から7日以内（休日等は除く）に、知事に対し書面により説明を求めることができる。

## 11. 契約

(1) 本業務に係る契約は、特定者の見積価格に基づき予定価格を作成し、特定者から見積書を徴するものとし、予定価格の範囲内において、愛媛県知事との間で締結する。ただし、契約条件が合致しない場合には、委託契約を締結しないものとする。

(2) 委託契約締結後、同業務で取得した著作権については、愛媛県知事が継承するものとする。

## 12. 受付・照会窓口

〒790-8570 愛媛県松山市一番町4丁目4-2

愛媛県農林水産部農業振興局農地整備課（担当：森貞）

TEL 089-912-2545

別紙1 亀岡地区 企画提案者特定基準

評価項目	評価の着目点	評価内容	判断基準	配点	評点	
企業等の能力 (20)	企業等の同種・類似等業務の実績	過去10年間の同種・類似等業務の実績	同種業務(ため池改修に係る費用対効果算定を含む事業計画書作成業務)の実績あり	10	/10	
			類似業務(上記以外の土地改良法に基づく費用対効果算定を含む事業計画書作成業務)の実績あり	7		
			その他業務(上記以外の費用対効果算定に関する業務)の実績あり	5		
			—	—		
	地域の精通度	本店・本部・支店・営業所・支部等の有無	県内に本店・本部等あり	10	/10	
			県内に支店・営業所・支部等あり	5		
上記以外			0			
配置予定技術者の資格経験 (20)	管理技術者の資格	管理技術者の資格	技術士(総合技術監理部門(選択科目農業土木)又は農業部門(選択科目農業土木))の資格	10	/10	
			RCCM(農業土木部門)、技術士と同等の能力と経験を有する農業土木技術者、又は農業土木技術管理士のいずれかの資格	7		
			技術士、RCCMのうち、農業土木以外の資格、又は技術士と同等の能力と経験を有する農業土木以外の技術者(但し建設部門に限る)	5		
			上記以外	0		
	担当技術者の同種・類似等業務の従事経験	過去10年間の同種・類似等業務の従事経験	同種業務(ため池改修に係る費用対効果算定を含む事業計画書作成業務)の従事経験あり	10	/10	
			類似業務(上記以外の土地改良法に基づく費用対効果算定を含む事業計画書作成業務)の従事経験あり	7		
			その他業務(上記以外の費用対効果算定に関する業務)の従事経験あり	5		
			上記以外	0		
実施方針 (30) +【10】	実施手法	事業計画書作成において基本設計手法を理解し、目的にあった内容を策定しているか評価(ただし、個々の実施手法を求めるものではない)	実施手法が妥当であり、精度向上の工夫が含まれている	10	/10	
			実施手法が妥当であり、精度向上の工夫がやや含まれている	5		
			実施手法が妥当である	0		
		効果算定手法を理解し、目的にあった内容を策定しているか評価(ただし、個々の実施手法を求めるものではない)		実施手法が妥当であり、精度向上の工夫が含まれている	10	/10
				実施手法が妥当であり、精度向上の工夫がやや含まれている	5	
				実施手法が妥当である	0	
	実施手順	業務全般の実施手順を示す実施フローの妥当性を評価(ただし、個々の効果算定の実施手順を求めるものではない)		実施手順が妥当であり、業務を進めるうえで有益と考えられる工夫が含まれている	10	/10
				実施手順が妥当であり、業務を進めるうえで有益と考えられる工夫がやや含まれている	5	
				実施手順が妥当である	0	

評価項目	評価の着目点	評価内容	判断基準	配点	評点
	事業実施の有効性 (独自提案) 【加点項目】	ため池整備の計画にあたり施工性、経済性、維持管理、環境配慮、その他に関する有益な提案を評価	事業実施の有効性が妥当であり、業務を進めるうえで有益と考えられる評価できれば項目ごとに加点する	【10 ~0】	/10
見積価格 (30)	見積価格	見積価格の安価なものを評価	委託限度額に対する各見積率について 80%未滿を 10 点とし、それ以降 2%刻みで 1 点ずつ点数を減ずる (80%から 2%刻みの範囲は以上から未滿とする) 加えて、最も安価な見積価格を 10 点とし、 (1 - 見積価格/委託限度額)の比率で配点する。(少数第 1 位以下を切り捨て整数止めとする)	0~20	/20
	妥当性 (根拠となる条件)	見積価格の設定根拠の合理性を評価	見積価格の設定に合理性がある  見積価格の設定の一部に合理性がない	10  0	/10

## 管理技術者の資格要件について

### 1 経験年数等

- 技術士(総合技術監理部門(農業土木又は建設部門))、RCCM(農業土木部門又は建設部門)、農業土木技術管理士については、経験年数は問わない。
- 技術士(農業部門(農業土木)又は建設部門)
- 技術士と同等の能力と経験を有する農業土木技術者又は建設技術者  
農業土木又は建設業務において、次の実務経験年数を要する。  
(実務経験年数とは学校卒業後に設計業務に従事した満年数)
  - ・ 大学卒業後 23 年以上
  - ・ 短大又は高等専門学校卒業後 28 年以上
  - ・ 高校卒業後 33 年以上
- 技術士、RCCM及び技術士と同等の能力と経験を有する農業土木又は建設部門とは次に示すものとする。

農業土木			建設部門		
技術士		RCCM	技術士		RCCM
技術部門	専門科目	専門技術部門	技術部門	専門科目	専門技術部門
農業	農業土木	農業土木	建設	土質及び基礎	土質及び基礎
				鋼構造物及びコンクリート	鋼構造物及びコンクリート
				都市及び地方計画	都市計画及び地方計画
				河川、砂防及び海岸・海洋	河川、砂防及び海岸・海洋
				港湾及び空港	港湾及び空港
				電力土木	電力土木
				道路	道路
				鉄道	鉄道
				トンネル	トンネル
				施工計画、施工設備及び積算	施工計画、施工設備及び積算
				建設環境	建設環境

### 2 その他

技術者有資格要件の確認は、企画提案者から提出される技術者経歴書で確認する。

#### ※見積率評定点一覧表

見積率 (見積額/見積限度額)				加点
	80%	未満		10
80%	以上	82%	未満	9
82%	以上	84%	未満	8
84%	以上	86%	未満	7
86%	以上	88%	未満	6
88%	以上	90%	未満	5
90%	以上	92%	未満	4
92%	以上	94%	未満	3
94%	以上	96%	未満	2
96%	以上	98%	未満	1
98%	以上	100%	未満	0

平成 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
印

参 加 表 明 書

平成30年度 地域ため亀(30委)第101号亀岡地区計画書作成業務の企画競争に参加したいので、下記資料を添付して応募します。

記

1. 独立行政法人、特殊法人、許可法人及び公益法人(社団法人及び財団法人をいう。)にあっては、法人の登記簿謄本
2. 企業等の能力(別紙5)

(提案に関する担当者)

所属・役職  
担当者氏名  
電話番号  
FAX番号

## 企業等の能力

業 務 名：  
商号又は名称：

## ・ 施工実績

業 務 名		
発 注 者 名		
業 務 場 所		
契 約 金 額		
工 期		平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
業務概要等	工 種 (該当する場合は□に印を付すること。)	<input type="checkbox"/> 同種業務（○○○○に係る費用対効果算定を含む事業計画書作成業務）の実績あり <input type="checkbox"/> 類似業務（上記以外の土地改良法に基づく費用対効果算定を含む事業計画書作成業務）の実績あり <input type="checkbox"/> その他業務（上記以外の費用対効果算定に関する業務）の実績あり
	業務概要	
備 考		

- 注 1 施工実績は、過去 10 年間（前年度まで）に国又は地方公共団体との契約に基づき実施し完了した、費用対効果算定に関する同種又は類似業務の実績について記載すること。
- 2 業務場所は、市町村名まで記載すること。
- 3 工期は、月日まで記載すること。
- 4 記載内容が確認できる契約書類等の写しを添付のこと。



別紙 7

平成 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
印

企画提案書提出届

平成30年度 地域ため亀(30委)第101号亀岡地区計画書作成業務に関する  
企画提案書を下記のとおり提出します。

記

1. 添付書類

- (1) 配置予定技術者の資格、経験(別紙8)
- (2) 実施方針(別紙9)
- (3) 見積書(別紙10)

2. 提出部数 1部

## 配置予定技術者の資格、経験

業 務 名：  
商号又は名称：

## 管理技術者

氏 名	
生 年 月 日	
所 属 役 職	
<p style="text-align: center;">保 有 資 格</p> <p>(該当する場合は □に印を付すること。)</p>	<p><input type="checkbox"/> 技術士 部門：総合技術監理部門(選択科目 ) 登録番号： 取得年月日：</p> <p><input type="checkbox"/> 技術士 部門： 登録番号： 取得年月日： 実務経験： (H13年度以降資格取得の場合必須)</p> <p><input type="checkbox"/> R C C M 部門： 登録番号： 取得年月日：</p> <p><input type="checkbox"/> 技術士と同等の能力と経験を有する技術者 最終学歴： 卒業年月： 実務経験年数： 上記年数のうち農業土木経験年数：</p> <p><input type="checkbox"/> 農業土木技術管理士 登録番号： 取得年月日：</p> <p><input type="checkbox"/> 上記以外 (但し建設部門に限る)</p>
備 考	

- 注 1 記載内容が確認できる資格者証等の写しを添付のこと。  
2 保有資格が実務経験年数の場合は、これまでの職歴と職歴毎の主な業務内容を記載した資料を添付すること。

配置予定技術者の資格、経験

業 務 名：  
商号又は名称：

担当技術者

氏 名		
同種業務等の 従事経験の概要	業 務 名	
	発 注 者 名	
	業 務 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	業 務 概 要 等	<input type="checkbox"/> 同種業務（ため池改修に係る費用対効果算定を含む事業計画書作成業務）の従事経験あり <input type="checkbox"/> 類似業務（上記以外の土地改良法に基づく費用対効果算定を含む事業計画書作成業務）の従事経験あり <input type="checkbox"/> その他業務（上記以外の費用対効果算定に関する業務）の従事経験あり <input type="checkbox"/> 上記以外
	工 種 (該当する場合は□に印を付すること。)	
業 務 概 要		
備 考		

- 注 1 同種業務等の従事経験の概要は、過去 10 年間（前年度まで）に国又は地方公共団体との契約に基づき実施し完了した、費用対効果算定に関する同種業務の従事経験について記載すること。
- 2 業務場所は、市町村名まで記載すること。
- 3 工期は、月日まで記載すること。
- 4 記載内容が確認できる契約書等の写しを添付のこと。

## 実施方針

業 務 名 :  
商号又は名称 :

着目点	企画提案

- 注 1 必須事項であるため留意すること。  
2 着目点ごとに資料・図表等を含めA4判で2ページ以内とすること。  
3 文字は、10ポイント以上とし、できるだけ簡潔に記載すること。  
4 加算項目については別紙9-1で提出すること。

実施方針（加点項目）

業 務 名：  
商号又は名称：

着目点	企画提案

- 注 1 着目点ごとに資料・図表等を含めA4判で2ページ以内とすること。  
2 文字は、10ポイント以上とし、できるだけ簡潔に記載すること。

# 見 積 書

見積価格： ¥

(上記金額には、消費税、地方消費税を含む)

見積有効期限 平成31年3月31日

## 委託業務内訳書

工種名称	数量	単位	金額	備考
・業務原価				
・直接原価	1.0	式		
・直接人件費	1.0	式		
・設計作業費	1.0	式		
ため池基本設計	2.0	池		第1号単価
資料の検討	1.0	地区		第2号単価
維持管理費節減効果算定	1.0	地区		第3号単価
災害防止効果(農業関係資産)算定	1.0	地区		第4号単価
災害防止効果(一般資産)算定	1.0	地区		第5号単価
災害防止効果(公共資産)算定	1.0	地区		第6号単価
総費用算定及び総費用総便益比、所得償還率等算定	1.0	地区		第7号単価
添付図面作成	1.0	地区		第8号単価
計画概要書等作成	1.0	地区		第9号単価
整備事業計画書作成	1.0	地区		第10号単価
・打合せ	1.0	式		第11号単価
・直接経費	1.0	式		
・旅費交通費	1.0	式		
・報告書作成	1.0	式		
・その他原価	1.0	式		
・一般管理費	1.0	式		
業務価格計	1.0	式		
消費税相当額	1.0	式		
業務費計	1.0	式		

別紙10

直接人件費単価表

番号	工種名称	区分	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	金額 (円)	備考
		単価(円)							
1	○○○○	人							
2	△△△△	人							
3	□□□□	人							
4	打合せ	人							
	合計								